

フィルムコミッション・製作サイドからの意見（現状認識）のまとめ

（※第1回、第2回での意見提出団体：ジャパン・フィルムコミッション（JFC）、全日本テレビ番組製作社連盟（ATP））

<<第1回・第2回連絡会議で現状の取扱いが明らかとなっている事項>>

映像製作/FC側からの意見（現状認識）	現状の取扱い
<道路使用関係>	
<ul style="list-style-type: none"> 使用する道路が複数の警察署にまたがる場合、地域によって代表の警察署だけの申請で許可が出る場合と、全所轄に申請が必要な場合があるが、統一できないか。【JFC】 道路使用許可申請は、押印要、郵送不可で直接持参・受取など、手続きが煩雑かつ時間を要するが、特に海外からの製作者等の場合は、それができないケースも多い。【JFC】 	<ul style="list-style-type: none"> 複数の警察署の管轄にまたがる道路使用の許可は、同じ都道府県ごとに、1つの警察署への申請で足りる。【警察庁】 道路使用許可については、氏名の記載と押印に代えて署名で足りる。【警察庁】
<ul style="list-style-type: none"> けん引の撮影許可が下りないケースが増えている。特に、都内で車のけん引に係る撮影許可が出ているところは極端に少ない。【JFC】 	<ul style="list-style-type: none"> 撮影が明らかに道路運送車両法等の法令に抵触する場合には、法令に適合するよう助言することはあるが、当該抵触は許可の直接的な妨げにはならない。【警察庁】
<ul style="list-style-type: none"> 東京では現状撮影が困難。【第1回連絡会議、映像事業者】 	<ul style="list-style-type: none"> 東京ロケーションボックスが支援した作品では、日比谷通り、北品川駅周辺、渋谷スクランブル交差点での道路使用許可や、蒲田駅近辺での道路封鎖事例あり。【東京都】

映像製作/FC側からの意見（現状認識）	現状の取扱い
<その他>	
<ul style="list-style-type: none"> ドローン飛行許可の取扱い。時間帯や条件によっては、ドローンでの撮影ができそうな場所でも、市街地ということで国の許可が下りていないため撮影ができない。 ドローン撮影の問い合わせが多いが、法令等の情報共有が地域側も製作側も十分でない。【JFC】 	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年に、航空法を一部改正し、無人飛行機の飛行の安全確保の基本ルールを策定。国土交通省の許可を受けるべき空域を明確化し、許可・承認の申請先の明確化を図り、ヘルプデスクを設置するなど制度の周知を実施。【国土交通省】
<ul style="list-style-type: none"> 関係法令の最新情報が、製作現場から見えずらく、日々変わる情報についていくのが困難。【第2回連絡会議、映像製作者】 	<ul style="list-style-type: none"> 各省庁のweb上で情報を周知。【各省庁】 業界の要請に応じて、説明に出向くといった広報周知活動を実施。【航空法関連/国交省】 JFCでも、定期的に最新の法令を学べる機会として研修会を開催。【JFC】

<<その他事項>>

【公園使用関係】

- 都市公園での許可が取りにくい。（JFC）
- 国立公園・国定公園における撮影許可。国立公園では、設置物に関しても規制が強すぎるため、美術の建て込みや機材などが置けず撮影がしづらい、あるいは許可が下りない。（JFC）